

災害情報研究会の活動

2009年4月21日

特定非営利活動法人 事業継続推進機構 (BCAO)
災害情報研究会

※ 本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

災害情報研究会の活動

目 的

災害情報研究会では、災害発生直後から、初動、復旧まで時系列的に必要な情報を検討し、それとともに平時から準備しておく必要があるものを平時に必要な情報としてとりまとめることとした。

運 営

研究会を月1回の頻度で実施。
これまでに22回の分科会、
その後7回の研究会を実施している。

2006年	6回
2007年	12回
2008年	7回
2009年	4回

※ 本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

災害情報研究会の活動

災害情報研究会メンバー(09/4現在28名)

	氏名	会社名	氏名	会社名
座長	市川 啓一	株式会社レスキューナウ	森本 浩之	(株)建設技術研究所
副座長	高橋 克彦	インフォコム株式会社	森本 直子	富士通エフ・アイ・ピー株式会社
	奥田 智端	株式会社富士通総研	杉山 浩二	富士通エフ・アイ・ピー株式会社
	橋元 正美	清水建設株式会社	西濱 靖雄	西濱防災ネット技術事務所
	犬伏 裕之	株式会社東芝	石田 浩一	(有)リスクマネジメント21
	古藤 智行	株式会社パスコ	村上 義朗	ユニアデックス株式会社
	荒二井 勇	日本気象株式会社	天國 邦博	パシフィックコンサルタンツ株式会社
	黒木 稔也	ユニアデックス株式会社	土井 雅晴	株式会社オリエンタルコンサルタンツ
	山路 徹	住友電装株式会社	東根 聡	株式会社建設環境研究所
	若林 亮	株式会社イー・アール・エス	副島 紀代	(株)大林組
	小原 峰夫	NECフィールディング	木ノ下 勝矢	NPO豊前の国建設倶楽部
	小菅 英二	SMC株式会社	野田 浩二	アジア航測株式会社
	松本 繁明	キューピー株式会社	須藤 昭彦	横河電機株式会社
	森島 尚孝	SMC(株)	堀田 恒雄	日本ネットワーク・エンジニアリング株式会社

※ 本資料の文責は研究会にあり、BCA0全体の見解ではありません。

想定する災害の定義

BCPを作成する場合には、災害を特定せずあらゆる事象に対して事業継続対応が実行出来るようにすることが前提である。災害情報研究会ではケーススタディとして以下のケースを想定し検討を進めているが、業種規模を問わず、なるべく汎用的に活用できるケース策定を目指している。

- ◆ 広域に被害をもたらす首都直下地震を想定する。
- ◆ 時間及び震源地は未定とし、フレキシブルな対応を検討する。
- ◆ 震度は6強程度の地震とする。
- ◆ 対象企業は東京に本社のある大手のメーカー企業とする。
（社員は数千人規模）
- ◆ 本社は東京であるが、全国展開を図っており、地方にも主要拠点・工場が設置されている。

※ 本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

分科会12回目までの時系列別整理

時間軸

行動

意思決定すること
Why

意思決定の根拠となる情報
What

情報を取得するために平時において検討対策しておく事項

行動意思決定のために平時において検討策定しておく事項

情報の取得者
Who

取得手段
How

期	内容	担当	備考
平成27年度
平成28年度
平成29年度
平成30年度
平成31年度

期	内容	担当	備考
平成31年度
平成32年度
平成33年度
平成34年度
平成35年度
平成36年度
平成37年度
平成38年度
平成39年度
平成40年度
平成41年度
平成42年度
平成43年度
平成44年度
平成45年度
平成46年度
平成47年度
平成48年度
平成49年度
平成50年度
平成51年度
平成52年度
平成53年度
平成54年度
平成55年度
平成56年度
平成57年度
平成58年度
平成59年度
平成60年度
平成61年度
平成62年度
平成63年度
平成64年度
平成65年度
平成66年度
平成67年度
平成68年度
平成69年度
平成70年度
平成71年度
平成72年度
平成73年度
平成74年度
平成75年度
平成76年度
平成77年度
平成78年度
平成79年度
平成80年度
平成81年度
平成82年度
平成83年度
平成84年度
平成85年度
平成86年度
平成87年度
平成88年度
平成89年度
平成90年度
平成91年度
平成92年度
平成93年度
平成94年度
平成95年度
平成96年度
平成97年度
平成98年度
平成99年度
平成100年度

平時

発災直後

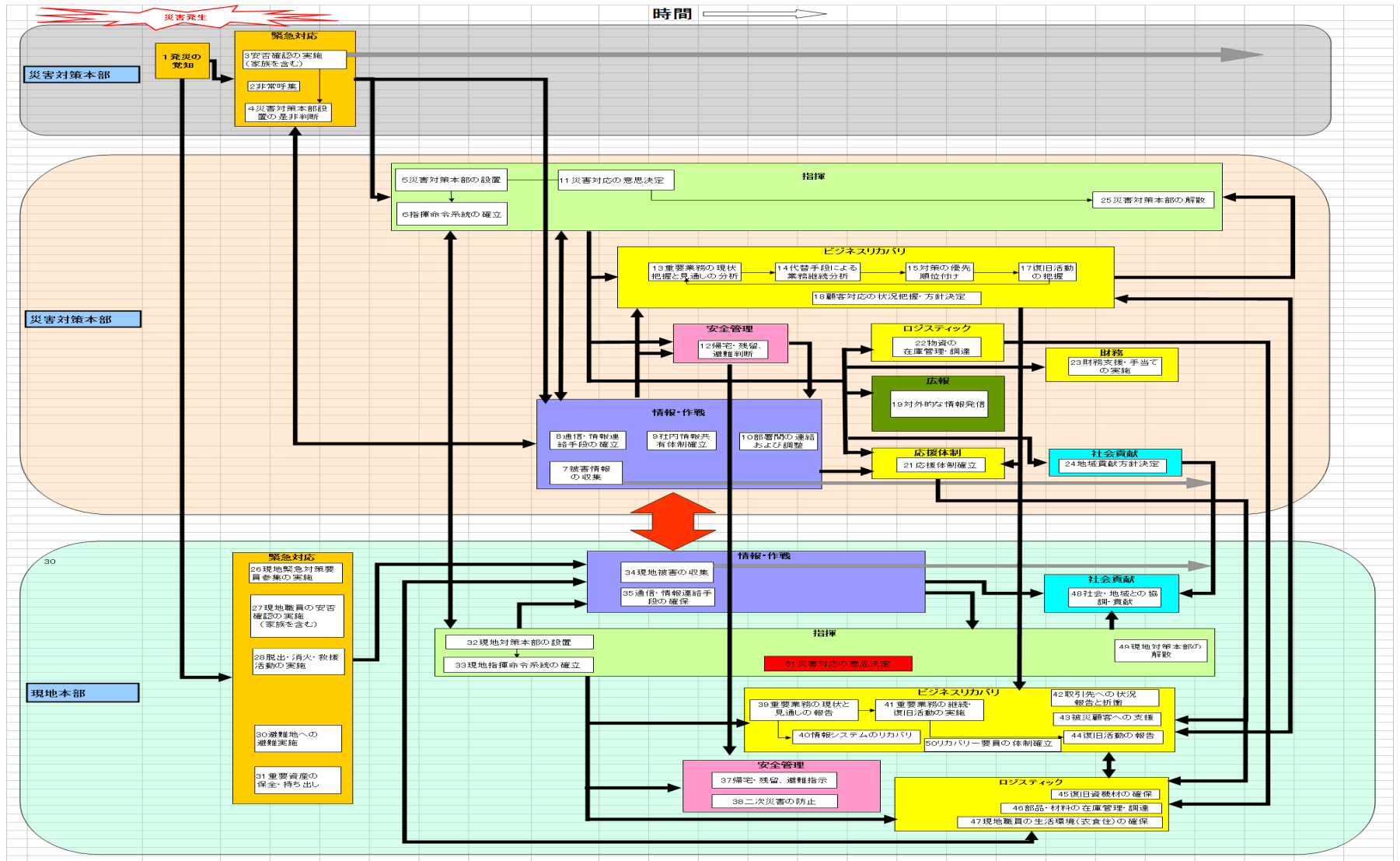
初動

復旧



※ 本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

分科会13回目～フロー図策定



※ 本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

フロー図から導きだした対応項目一覧

インプット	アウトプット	WHO	組織	構成員
地震の規模・地域(マグニチュード・震源・震度・到達時間)	規定以上の地震情報(地域・震度)	緊急対応チーム	メンバー (各班)	防災担当
呼集対象者の名簿・呼集実施基準	集合状況・呼集回答結果			
規定以上の地震情報(地域・震度)				
社員名簿・安否確認実施基準	安否回答結果(安否・出社の可否・状況・所在・返信有無など)			
規定以上の地震情報(地域・震度)				
規定以上の地震情報(地域・震度)	災害対策本部設置の指示(場所・時間・レベル)			
安否回答結果				
速報レベルでの被災概況				
災害対策本部設置基準				
本部設置場所の被害状況				
災害対策本部設置の指示(場所・時間・レベル)	設置宣言	災害対策本部 (意思決定者・作 戦指令本部)	本部長 メンバー 事務局	取締役 各部門長 防災担当
設置宣言	指揮系統の状況(役割・責任・権限の決定)			
指揮命令・役割体制図	現地災害対策本部の設置指示			
本部社員スケジュール・安否回答結果				
自社被害情報(職員・施設・設備・商品等)	被害状況(交通・ライフライン、人的・物的被害等)			
仕入先被害情報(被害の有無・稼働状況等)	自社被害状況			
納入先被害情報(被害の有無・支援ニーズ等)	仕入先被害状況			
ライフラインの被害情報(電気・水道・ガス・通信)	納入先被害状況			
交通運行情報(道路・鉄道・航空・船舶、規制等)				
現地被災情報(死傷者、建物倒壊、火災、避難者等)				
余震の可能性(気象庁)				
通信事業者の被害状況	代替通信手段の確立指示			
社内内通信網の被害状況				
指揮系統の状況(役割・責任・権限の決定)	情報窓口担当者リスト(役職、氏名、連絡先等)			
災害時の情報窓口担当者リスト(自社、取引先)				
取引先被害状況(連絡先・手段)				
災害対策行動基準	災害対策調整案			
情報窓口担当者リスト(役職、氏名、連絡先等)				
被害状況(交通、ライフライン、人的・物的被害等)				
自社被害状況				
取引先被害状況				
災害対策調整案	災害対応の方針(重要業務、RTO等)			
被害状況(交通、ライフライン、人的・物的被害等)	災害対応の行動指示			



※ 本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

対応画面から導き出したデータ項目一覧

○		インプット	アウトプット
1	呼集実施基準	2 26	
2	参集状況(集合・呼集回答など)		2 26
3	安否確認実施基準	3 27	
4	人員名簿	2 3 26 27	
5	災害対策本部設置基準	4 4 6 12	3 27
6	安否確認回答結果	32 33 37 50	
7	災害対策本部人員のスケジュール	4 6 12	3
8	現地災害対策本部設置場所の被害状況	4 32	
9	災害対策本部設置指示(場所・時間・レベル)	5	4
10	災害対策本部設置宣言	6	5
11	現地災害対策本部の設置指示	32	6
12	現地災害対策本部の設置宣言	33	32
13	現地災害対策本部人員のスケジュール	32 33 37 50	27
14	指揮命令・役割体制図	6	
15	指揮系統の状況 (役割・責任・権限)	9 19 9 10	6 9
16	情報窓口担当者リスト	21 22 23	
17	災害対策本部の解散の指示	25 49	11



※ 本資料の文責は研究会にあり、BCA0全体の見解ではありません。

課題と今後の進め方

- ◆必要情報を
 - ・どこから
 - ・どうやって収集伝達するか？の検討を行う
- ◆研究会を継続的に実施し、3月を目処に検討結果をまとめる。

※ 本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

特定非営利活動法人
事業継続推進機構
災害情報研究会

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)